

## 資料1

# 有明の丘研修・ 地域研修の募集

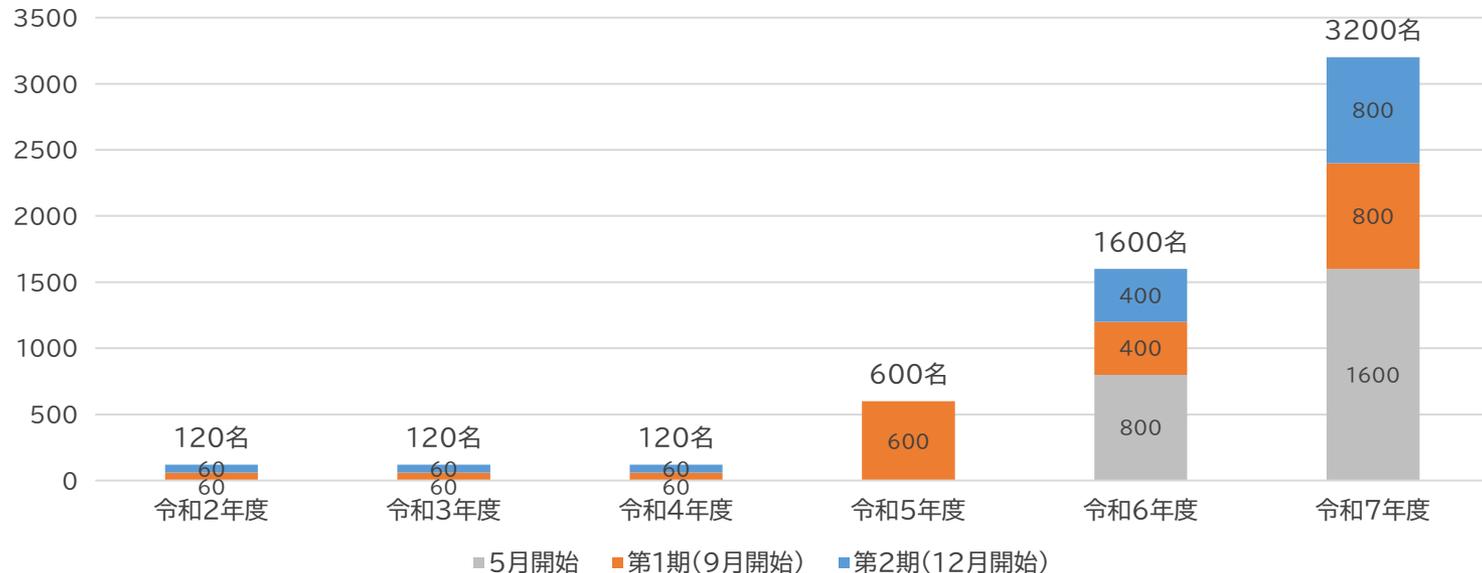
1. 有明の丘研修(第1期) 実施結果
2. 有明の丘研修(第2期) 募集状況
3. 地域研修 令和8年度の募集

## 前年度の受講状況との比較

- 令和7年度は、定員を超える1,818名からの応募があった。

コース	R7年度（第1期）				R6年度（シーズン1）			
	定員	応募者	倍率	修了者	定員	応募者	倍率	修了者
① 防災基礎 第1期	1,600	1,818	1.14	1,589	800	663	0.83	583

## 令和2年度以降の定員の推移



※令和4年度まではリアルタイム演習を実施。令和5年度以降から完全オンデマンドに移行  
 ※令和5年度は通年の受講を第1期に募集  
 ※令和6年度以降は5月から受講できるコースを提供

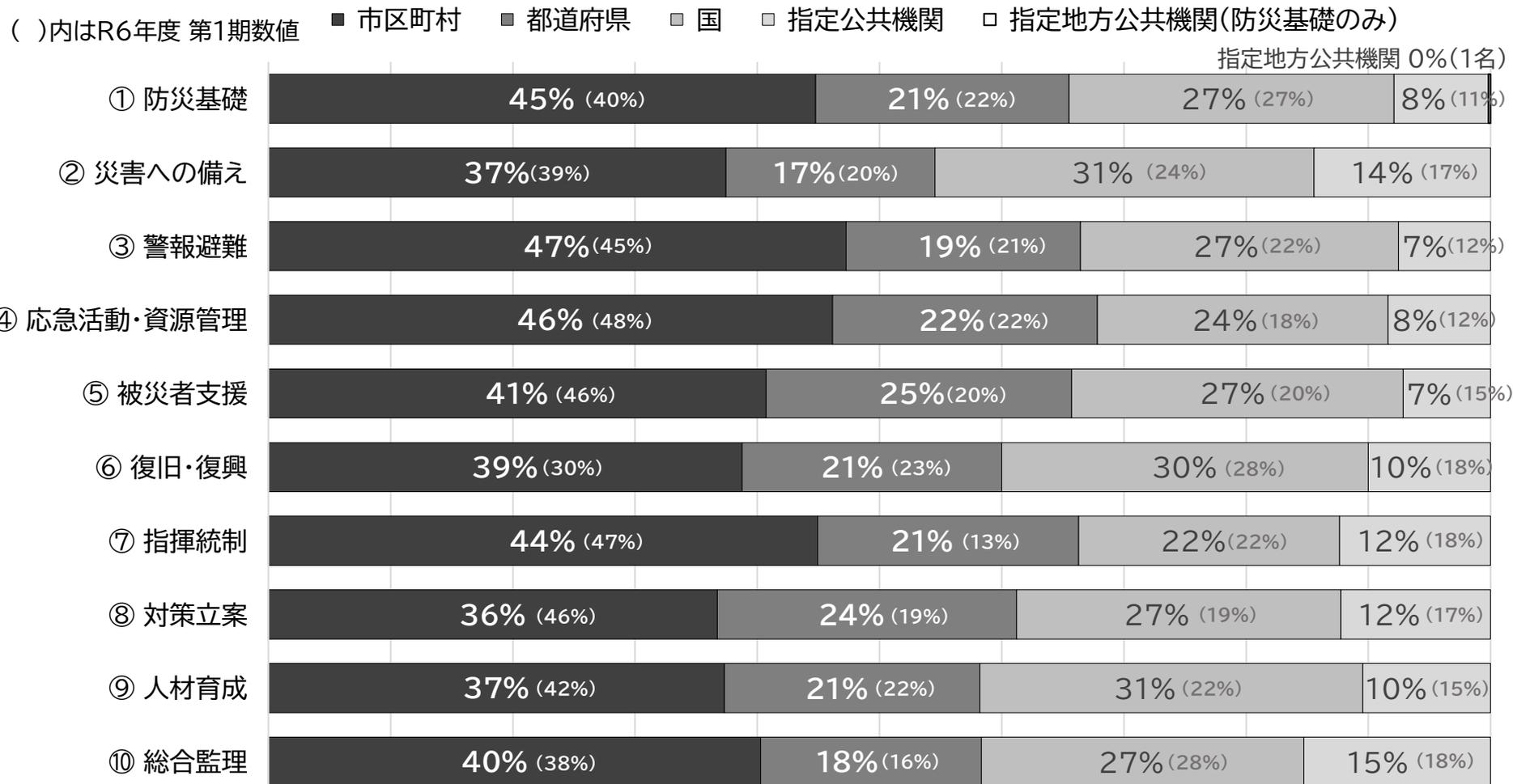
- 令和7年度から各コースの定員数を倍増(60名→120名)し、対面演習の実施回数を2回に増加。
- 全体では延べ1,573人応募があり、防災基礎を除く②～⑩では、前年度比で1.25倍の増加となった。  
→増加の要因は、対面演習が2日から選択できるようになったことで参加しやすくなったためと考えられる。  
→実務・一般に分けた15コースのうち、11コースにおいて、定員数を倍増したことによって応募者を全員受け入れることができた。
- 一方、応募倍率は平均で0.61倍となった。今後、周知広報の強化や、研修に参加しやすい環境づくりを検討する必要がある。

コース		R7年度(第2期 ※9月開催)				R6年度(第1期 ※9月開催)			
		定員	応募者	倍率	前年度比	定員	応募者	倍率	
①	防災基礎	800	546	0.68	—	400	430	1.08	
災害対策	② 災害への備え	実務	120	116(+28)	0.97	1.32	60	88	1.47
		一般	//	72(+9)	0.60	1.14	//	63	1.05
	③ 警報避難	実務	//	86(+22)	0.72	1.34	//	64	1.07
		一般	//	61(-3)	0.51	0.95	//	64	1.07
	④ 応急活動・資源管理	実務	//	78(+23)	0.65	1.42	//	55	0.92
		一般	//	65(+5)	0.54	1.08	//	60	1.00
	⑤ 被災者支援	実務	//	80(+23)	0.67	1.40	//	57	0.95
		一般	//	60(+0)	0.50	1.00	//	60	1.00
	⑥ 復旧・復興	実務	//	38(+14)	0.32	1.58	//	24	0.40
		一般	//	42(-16)	0.35	0.72	//	58	0.97
組織運営	⑦ 指揮統制	上級	//	90(+30)	0.75	1.50	//	60	1.00
	⑧ 対策立案	上級	//	99(+40)	0.83	1.68	//	59	0.98
	⑨ 人材育成	上級	//	67(+7)	0.56	1.12	//	60	1.00
	⑩ 総合監理	上級	//	73(+23)	0.61	1.46	//	50	0.83
②～⑩の合計		1,680	1,027(+205)	0.61	1.25	840	822	0.98	

( )内の数字はR6年度比

# 有明の丘研修（第2期）応募者の所属機関

- 全体割合の傾向としては昨年度とほぼ同様で、市区町村が最も多く、次点で国からの参加が多い。
- 防災基礎では指定地方公共機関を新たに対象に加えたが、応募者は1名(医師会)だった。



※ 内閣府防災OJT職員は派遣元(都道府県、市区町村、指定公共機関)で集計

- 応募者の担当業務の割合は、いずれのコースでも「防災等」が最も高い。次いで割合が高いのは、4コースが「その他」、3コースが「警察・消防等」、1コースが「総務等」「保健・医療・福祉」「土木等」となっている。

コース	1位	2位	3位	4位	5位
① 防災基礎	防災等 (64%)	その他 (9%)	警察・消防等 (7%)	保健・医療・福祉 (7%)	総務等 (6%)
② 災害への備え	防災等 (74%)	総務等 (7%)	警察・消防等 (7%)	その他 (5%)	土木等 (3%)
③ 警報避難	防災等 (82%)	警察・消防等 (5%)	総務等 (5%)	その他 (4%)	土木等 (3%)
④ 応急活動・資源管理	防災等 (71%)	その他 (9%)	警察・消防等 (7%)	土木等 (4%)	総務等 (4%)
⑤ 被災者支援	防災等 (68%)	保健・医療・福祉 (13%)	その他 (6%)	警察・消防等 (5%)	総務等／土木等 (4%) (4%)
⑥ 復旧・復興	防災等 (65%)	土木等 (13%)	総務等 (8%)	警察・消防等 (8%)	その他 (5%)
⑦ 指揮統制	防災等 (81%)	警察・消防等 (7%)	土木等 (4%)	その他 (4%)	総務等 (2%)
⑧ 対策立案	防災等 (84%)	その他 (6%)	警察・消防等 (5%)	総務等 (3%)	土木等／商工等 (1%) (1%)
⑨ 人材育成	防災等 (72%)	警察・消防等 (7%)	保健・医療・福祉 (6%)	土木等 (6%)	その他 (4%)
⑩ 総合監理	防災等 (74%)	その他 (8%)	総務等 (7%)	警察・消防等 (7%)	土木等 (3%)

※ 「防災等」:防災・危機管理・原子力防災 / 「土木等」:土木・建築・都市計画・施設管理 / 「警察・消防等」:警察・消防・保安・防衛 / 「総務等」:総務(防災・危機管理を除く)・企画・財政・税務 / 「商工等」:商工・労働・農林水産 / 「その他」:主に環境・廃棄物・教育など

## 有明の丘研修（第2期）応募状況について

- 令和7年度から定員の倍増を実施。(840人→1,680人)
- 応募者数は増加したが、定員を倍増したため、抽選等を実施することはなかった。
- しかし、予定定員に達していないため、今後、応募促進を図るため「①認知度の向上」と「②受講のしやすさ向上」の2つの観点で検討する。

### ① 認知度の向上

#### ○防災部局以外からの受講者拡大

研修では避難所運営、要配慮者支援、廃棄物処理など、部局間での連携が必要となる内容も多く取り扱っているが、防災部局以外の受講者は限定的（P4）である。

→所属や属性に応じて必要な情報を提供することで、受講者拡大につながるのではないか。



資料2

有明の丘研修・ホームページのリニューアル

### ② 受講のしやすさの向上

#### ○令和7年度（1期、2期）の応募が少なかった都道府県（P6）に聞き取りを実施。

（10人以下の長野県、徳島県、香川県、佐賀県が対象）

要因分析を行い今後の検討を実施する

→危機管理部局職員の出張（時期や期間など）

→遠方へのお出張（時期や旅費など）



聞き取りの内容や方法は検討中

1. スケジュールについて
2. 募集要項について